

令和 5 年 6 月 13 日現在

機関番号：32663

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2018～2022

課題番号：18K02460

研究課題名（和文）言語文化的に多様な子どもたちの言語発達と学びへ向かう力を支える保育と地域支援

研究課題名（英文）Early Childhood Education and Community Building to support development of children from families with linguistic diversity

研究代表者

内田 千春（Uchida, Chiharu）

東洋大学・ライフデザイン学部・教授

研究者番号：20460553

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,400,000円

研究成果の概要（和文）：日本文化への適応援助が必要な外国籍の幼児・児童が増加しているものの、多様な文化への対応について、日本の教員・保育者は、諸外国と比較して研修の機会が少なく自信がないという（国立教育政策研究所編 2020）。こうした実態を踏まえて本研究では、言語文化的に多様な子どもたちのことばの育ちを支え学ぼうとする意欲につながる保育実践のための研修プログラムを提案した。さらに保育につながっていない子どもたちへの支援をとして母子保健を含む子育て支援について調査した。地域の支援システムが実際に機能しているかを支援者と当事者の声から検証した。地域ネットワークのモデルを収集した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

言語的文化的に多様な子どもたちが、育つ権利を保障される保育実践と地域支援が追究されている地域が国内にいくつもある。そうした地域で、実際に行われている支援システムが実際に機能しているかを支援者と当事者の声から検証した。

複数の言語環境の中での子どもの育ちについて、保育者は専門的な研修を受ける機会が少ないことから、保育者や地域支援者向けの研修プログラムの開発を進めた。すべての子どもにとっての言語環境を充実させることを目指す保育を提案している。

研究成果の概要（英文）：Although the number of foreign-born preschoolers and children who need help adapting to Japanese culture is increasing, Japanese teachers and caregivers have fewer training opportunities and less confidence than their counterparts in other countries in dealing with diverse cultures (National Institute for Educational Policy Research, ed. 2020). This study proposed training programs for early childhood education and care practices that support the language development of linguistically and culturally diverse children and motivate them to learn. In addition, we investigated childcare support, including maternal and child health care, to support children who are not connected to childcare. Finally, we examined whether local support systems function based on the voices of supporters and those involved. Models of regional networks were collected.

研究分野：こども学

キーワード：保育 多文化共生 言語発達 外国籍 多文化共生 多様性 保護者支援 地域

1 . 研究開始当初の背景

平成 28 年度文部科学省「日本語指導が必要な児童生徒の受け入れ状況等に関する調査」によれば、日本語指導が必要な外国籍の児童生徒は 34,335 人で前回の平成 26 年度調査より 5,137 人 (17.6%) 増加した。また、日本語指導が必要な日本国籍の児童生徒数は 9,612 人で前回調査より 1,715 人増加した。近年は、全国のどの地域でも、家庭で日本語以外の言語を使用する子どもがいる。そこで平成 26 年度から「特別の教育課程」による日本語指導制度が施行され、小学校以上の学校教育では、日本語指導が必要な児童生徒に対する教育的配慮と支援の充実が求められている。

就学前教育においては、幼稚園教育要領や保育所保育指針等で、外国籍の子どもや日本語の習得が必要な子どもへの支援に配慮するとされている。しかし、乳幼児期は言語学習の黄金期とみなされがちのため、就学以前の子どもたちへの実際の支援のあり方については、児童期以上にあまり研究・研修が行われてこなかった。しかし、実際には母語も日本語も十分に育たないダブル・リミテッドと呼ばれる状況になる子どもたちが日本中に存在している。

保育・教育の場での子どもたちの文化的多様性の受け入れが不十分な場合、言語力の面だけではなく、大人や仲間とのかかわりの中で育つべき自己肯定感や社会情動的スキルも十分に育たず、その後の人生に影響を与える (内田 2017)。全ての子どもの発達を保障する『多様な子どもたちが学び生活できる教室づくり』(内田 2014a)の実現には、多元的な文化環境下で、包容力とリーダーシップを発揮できる保育・教育者の育成が急務である。では、どのような指導・支援が有効なのか、必要な知識・技能・資質は何か、それは一般的に良いとされる指導方法と同じで良いのか、世界的に見ても必ずしも研究が進んでいるとは言えない (OECD (2017) Starting Strong V)。こうした点を解明し、すべての子どもたちに豊かな言語発達を保障する質の高い保育を追究することが、本研究の中核テーマであった。

2 . 研究の目的

(1) 日本語教育や地域支援事業の知見を保育につなげる

外国籍児童が集住する地域では、幼児期の子どもを対象とした初期日本語指導や、小学校への就学支援を行うための、プレスクール事業が様々な形態で行われるようになってきた (内田 2014b)。外国籍児童の集住地域で行われているプレスクール事業(外国籍児童への就学準備指導)で先んじて培われてきた、知見や経験を分析し、保育実践に応用可能な要素の共有を図る。

文化庁の国語文化審議会での生活者としての外国人への日本語教育や、学齢期の児童生徒への日本語教育者養成のためのモデルカリキュラムの策定や、必要な資質能力の整理作業が行われている。このような生活者としての子育て外国人の支援を支える地域づくりの取り組みに、保育所や幼稚園で培われてきた知見を結び付け、乳幼児期の子どもの発達に適し、認知発達を支える社会情動的スキルの育成を含めた『言語発達保障のための幼児期の日本語教育』モデルの開発をめざす。

(2) 地域を包括的に捉えたモデル (保育実践+子育て支援 + 地域活動+行政) を提案する

研究のプロセスが協力園の研修機会になるような、互恵的な研究をめざす。また、未就園の子どもたちは、地域の N P O や日本語支援員や通訳指導員やボランティアが直接・間接に支援を行ってきている。保育実践に加えて、子どもへの日本語教育や外国籍家族への子育て支援実践も研

究対象とし、園と地域から小学校への接続を含めた包括的な地域支援モデルの提案につなげる。

3. 研究の方法

(1) 就学前の外国につながる子どもやその支援者調査のメタ分析

保育者等の支援者を対象とした2012年以降の国内調査のレビューを行った(2019-2020年)。

(2) 地域支援ネットワークを複数の視座から捉える調査

関東地方の2地域、東海地方の10地域について、行政システム、行政窓口や支援者(保健師、保育士・幼稚園教諭、子育て支援施設、NPO団体等)、外国につながる保護者へのインタビュー調査を実施し、自治体単位で調査を行った(2020~2021年)。

東海地方の3地域と関東地方の1地域には、追加のフィールドワークと聞き取り調査を行った(2022年)。

(3) 保育者・教師の養成・研修カリキュラムの開発

研究成果の学会発表を通して議論を積み重ねるとともに、提案しているモデルを基に地域研修を実施し、検討を重ねた。その経緯は以下のとおりである。

「子どもの複言語発達を保障する保育に求められる専門性の検討(2)」(内田 2020)として発表している。その際、複言語発達を支える保育の中でめざされるべき子どもの姿を提案し、子ども集団全体の育ちと複言語環境で育つ子ども特有のニーズへの対応の両方を保育実践に組み込む方法を提案した。

また、家庭への支援や地域の取り組み事例や言語発達やインクルーシブ社会の構築に関して、日本保育学会自主シンポジウム「複言語環境で育つ子どもにとってのことばの教育」を企画・報告したほか、子ども家庭福祉学会第21回大会 大会シンポジウム「インクルージョンの現在と未来-多文化背景をもつ子ども家庭の支援と包摂」で「多文化共生教育・保育とインクルーシブなコミュニティ形成」等で提案を共有、議論を重ねた。2020~2022年に通算9回の地域研修を試行し、参加者からのフィードバックを得て内容を検討した。

4. 研究成果

(1) 就学前の外国につながる子どもやその支援者調査のメタ分析

保育者の困り感の調査では、保護者に関する報告が多い。

保護者とのコミュニケーションがうまくいかない、保育の方針がうまくつたわらない、保護者の園への協力が得られない、子どもの持ち物に不備が多い等である。次に多いのは、文化差による食習慣や時間の感覚の違いに関するものが多い。

子どもへの心配については、意識が強い場合とあまり問題視していない場合とがある。

複言語環境で発達する子どもの支援は第二言語として日本語を学ぶ場合と異なる支援が必要だということが、あまり理解されていない。

発達障害等の医療につなぐべき特別な支援ニーズがある子どもなのか、文化差・言語の違いからの課題かの判断に苦慮している。課題として一貫して報告されているが、その対応策に関する報告が少ない。

外国につながる就学前の子どもの実態は、自治体の意識が高くないとつかめない。

小学校就学の案内も、義務教育の対象ではないという理由で届かない、あるいは届いても日本語の手紙のみという場合が多い。中小の自治体では、転出入や自治会に依頼して不就学児童が出

ないような取り組みをすることで、大都市圏では生活圏の中で実態を把握するのが難しい。また就学前から学齢期の接続期の子どもについての実態把握は、責任をもつ部署について自治体によって対応が分かれている。

本研究では、保育現場の対応を中心に当初研究を進めていったが、保育所等にたどり着く前の家庭への支援が重要であることが確認されたため、地域支援ネットワークについての調査では、子育て支援施設や母子保健へのアクセスを含めた調査を行った。

(2) 地域単位でのモデルの調査

2020年には、地域ネットワークの中での外国人子育て家庭への支援について、中部地域の集住及び散在地域である5つの自治体での現状調査を進めた。データ収集を終了し、中間報告を地域向けに実施したところである。情報弱者である外国人子育て家庭が、日本の支援システムへのアクセスが十分でない状況が明らかになってきた。母国・母文化ネットワークにSNS等の発展により地域を問わず情報にアクセスできる文化圏の家庭がある一方、母親が孤立傾向になりがちな様子もうかがえた。

2020～2021年には、調査地域を7地域増やした。上記と同様の傾向を確認すると共に、子どもの育ちを支える上で、園につながる前や次のフェーズに移行する際の支援においては、園以外の地域支援ネットワークが重要である点が示唆された。わかる言語での情報保障が課題になる中で、地域が持つ資源はそれぞれ異なることから様々な地域支援の可能性を追究していく態度が支援者に必要である。

(3) 研修プログラムの開発

現職の研修に関わる研究については、モデル研修を考案しオンライン研修が可能であったK市とB市で試行実施した。参加者からのフィードバックを踏まえて、研修内容を改訂し提案すべき研修内容の枠組みの検証を進めている。研修参加前の多文化保育・教育に関する理解や実践の場の状況が様々であることから、カリキュラムとしての枠組みだけではなく、ニーズを分類してそのニーズに応じた研修内容を組み合わせられるようなモジュール型を検討している。研修プログラムに関するビデオ教材の作成・公表と出版作業を進める予定である。

支援のあり方について研修等で考察・検討する際に、保育所等につながるまでの子育て支援、園で受け入れを始めるときの体制づくり、保育者の異文化に関する感受性と自己啓発、言語に頼らないコミュニケーションと子ども理解の4つの視点が必要だった。さらに、受け入れ以降は、複数の言語を背景に持つ子どもにとって必要な言葉の経験や生活体験の積み重ねと、共に生活する仲間としてのクラス運営上の配慮の2点から保育を振り返る視点が重要だと考えられた。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計6件（うち査読付論文 4件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 5件）

1. 著者名 内田千春	4. 巻 54
2. 論文標題 就学前教育・保育の視点から教育格差を考える 言語文化的に多様な子どもたちと接続期の支援ー	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 異文化間教育	6. 最初と最後の頁 19-38
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 内田千春	4. 巻 58（2・3）
2. 論文標題 アメリカ合衆国の乳幼児期のケアと教育の現状と研修システムを通じた改革への動き	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 保育学研究	6. 最初と最後の頁 205-215
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 内田千春	4. 巻 18（2）
2. 論文標題 アメリカ合衆国の保育評価指標の活用と展開	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 子どもと発育発達	6. 最初と最後の頁 86-89
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 内田千春	4. 巻 57（3）
2. 論文標題 ミクロとマクロの視点から国際比較・文化比較研究を考える	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 保育学研究	6. 最初と最後の頁 425-428
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 内田千春	4. 巻 1
2. 論文標題 複言語環境で育つ乳幼児期の子どもの「ことばの獲得」を考える	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 子どもの日本語教育研究 1	6. 最初と最後の頁 31-37
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 浜田麻里・齋藤ひろみ	4. 巻 1
2. 論文標題 日本語指導が必要な子どもに関する現職教員のピリーフ 影響を与える経験に着目して	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 子どもの日本語教育研究 1	6. 最初と最後の頁 61 - 75
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計16件 (うち招待講演 1件 / うち国際学会 4件)

1. 発表者名 内田千春
2. 発表標題 複言語発達を保障する多文化共生保育に求められる専門性と保育者養成教育
3. 学会等名 日本乳幼児教育・保育者養成学会第2回大会 ポスター発表
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Chiharu Uchida
2. 発表標題 Learning from a community-based support program for young dual language learners and their families: Implications for ECEC teacher education in Japan
3. 学会等名 2021 Annual Conference of Pacific Early Childhood Education Research Conference (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 内田千春・齋藤真宏
2. 発表標題 なぜ保育者を目指す学生に異文化への「応答性」を求めるのか セルフスタディを通じた探究 -
3. 学会等名 異文化間教育学会第42回大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 内田千春
2. 発表標題 多文化共生教育・保育とインクルーシブなコミュニティ形成
3. 学会等名 日本子ども家庭福祉学会第21回大会 大会シンポジウム「インクルージョンの現在と未来 多文化背景をもつ子ども家庭の支援と包摂」 (招待講演)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 内田千春, 岡本拓子, 佐々木由美子, 吉永安里, 浜田麻里
2. 発表標題 複言語環境で育つ子どもにとってのことばの教育
3. 学会等名 日本保育学会第73回大会 自主シンポジウム
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 内田千春
2. 発表標題 子どもの複言語発達を保障する保育に求められる専門性の検討(2)
3. 学会等名 日本乳幼児教育学会第30回研究大会ポスター発表
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 内田千春・齋藤ひろみ
2. 発表標題 就学前の外国籍児童・親子へのプレスクール教室の実践による家庭の文化資本の発掘
3. 学会等名 母語・継承語・バイリンガル教育(MHB)学会2019年度研究大会 82 - 83
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 内田千春・齋藤ひろみ
2. 発表標題 子どもの複言語発達を保障する保育・教育に求められる専門性の検討
3. 学会等名 日本教師教育学会第29回研究大会発表要旨集 pp.150-151
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 内田千春
2. 発表標題 就学前の子どもの複言語発達を支える保育に求められる専門性
3. 学会等名 異文化間教育学会第40回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Chiharu Uchida
2. 発表標題 Contested narratives within the reconstruction of an in-service professional development program in a Japanese ECEC center
3. 学会等名 The 20th Pacific Early Childhood Education Association International Conference at Taiwan, July 12-14, 2019 (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 内田千春
2. 発表標題 外国につながるのある子どもと家庭への 接続期の支援に関する研究
3. 学会等名 日本乳幼児教育学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Chiharu Uchida
2. 発表標題 A community-oriented programme to support linguistically diverse families during the transition period to primary schools in Japan
3. 学会等名 European Early Childhood Education Research Association, Annual Conference Abstract Book (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 内田千春・木野和代
2. 発表標題 保育者養成課程学生の共感性の変化
3. 学会等名 日本教育心理学会第60回総会（慶應義塾大学日吉キャンパス） PB51
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 齋藤ひろみ・菅原雅枝
2. 発表標題 学校教員の意識変容を促す日本語指導研修 参加者の期待とピリーフの調査から
3. 学会等名 2018年度日本語教育学会大会春季大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 齋藤ひろみ・伊東祐郎・浜田麻里・各務眞弓・山崎準二
2. 発表標題 外国人児童生徒等教育を担う教員・支援員の資質能力の育成
3. 学会等名 日本教師教育学会 第28回研究大会
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計4件

1. 著者名 内田千春	4. 発行年 2019年
2. 出版社 中央法規	5. 総ページ数 201
3. 書名 新基本保育シリーズ14 保育内容総論 第15講多文化共生の保育	

1. 著者名 齋藤ひろみ・村田晶子	4. 発行年 2019年
2. 出版社 ナカニシヤ書店	5. 総ページ数 90
3. 書名 「第9章 役に立つ」村田晶子編『チャレンジ 多文化体験学習ワークブック』	

1. 著者名 齋藤ひろみ・内田千春	4. 発行年 2022年
2. 出版社 金子書房	5. 総ページ数 250
3. 書名 外国人の子どもへの学習支援	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分 担 者	齋藤 ひろみ (Saito Hiromi) (50334462)	東京学芸大学・教育学研究科・教授 (12604)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関